



さかど

市議会だより

№.178

令和7年11月1日発行



P 2 第3回9月定例会 令和6年度歳入歳出決算認定

P 9 一般質問 9議員が市政を問う

P 16 議会報告会を動画で配信します

写真：坂戸よさこい さかろん・さかっちと一緒に

本会議の様子を
配信しています



第3回9月定例会

(9月2日～9月26日・25日間)

この定例会では、市長から24議案が提出され、慎重に審議した結果、すべての議案を認定、原案のとおり可決及び同意しました。

主な総括質疑



9月2日 (開会)	9月5日
○議案に対する質疑 (総括質疑)	
○予算決算常任委員会	
○市長提出議案の上程・提案説明	
○人事案件の上程・提案説明	

〔令和6年度坂戸市一般会計歳入歳出決算認定について〕

〔6年度一般会計決算の特徴について〕

〔歳入は、繰越金や市債が減少したが、繰入金、国庫支出金、地方特例交付金等が増加したことにより、前年度から19億2753万9898円増加し、総額で387億3456万2253円となった。また、歳出は、衛生費や公債費等が減少したものの、民生費や総務費等が増加したため、前年度から17億2990万4306円増加し、総額で365億8441万8877円となつた。主な事業としては、坂戸のまつりや美術展覧会の開催をはじめ、引き続き市内小・

中学生の給食費を無償化したほか、奨学金返還支援の実施や子ども家庭センターの開設、病児保育の無償化や全ての市内小・中学校における民間施設を活用した水泳指導の実施、がん患者医療用補整具購入費への助成や帯状疱疹ワクチン接種費用助成金の対象者拡大、関間千代田線の整備や北坂戸地区まちづくり事業の推進、公民館の地域交流センター化や米穀次期作支援臨時補助金等の農業者支援などを実施した。物価高騰の影響等があつたが、社会環境の変化や多様化するニーズを的確に把握し、「住みづけたいまち子育てしたいまちさかど」の実現に向け、幅広い分野において、様々な事業に取り組んだ。

〔ごみ収集運搬業務に係る委託費用に労務費等を適正に価格転嫁しているのか。〕

〔委託業者の実際の年間走行距離、燃料給油量、収集日数及び作業時間等を確認し、設計価格の算出の参考としている。また、労務単価等は県の設計単価表を使用しており、国が6年9月に発出した「一般廃棄物の処理費用について、労務費や原材料費、エネルギーコストを適切に転嫁するよう求める通達」に基づいて対応をしている。〕

○議案に対する質疑 (総括質疑)	9月9日
○予算決算常任委員会	9月10日
○市長提出議案の上程・提案説明	9月11日
○人事案件の上程・提案説明	9月12日
○議案に対する質疑 (総括質疑)	9月13日
○予算決算常任委員会	9月14日
○市長提出議案の上程・提案説明	9月15日
○議案に対する質疑 (総括質疑)	9月16日
○予算決算常任委員会	9月17・18・19日
○市長提出議案の上程・提案説明	9月20日
○議案に対する質疑 (総括質疑)	9月21日
○予算決算常任委員会	9月22日
○市長提出議案の上程・提案説明	9月23日
○議案に対する質疑 (総括質疑)	9月24日
○予算決算常任委員会	9月25日
○市長提出議案の上程・提案説明	9月26日 (閉会)



〔関間千代田線のアプローチ区間の工事の内容は。〕

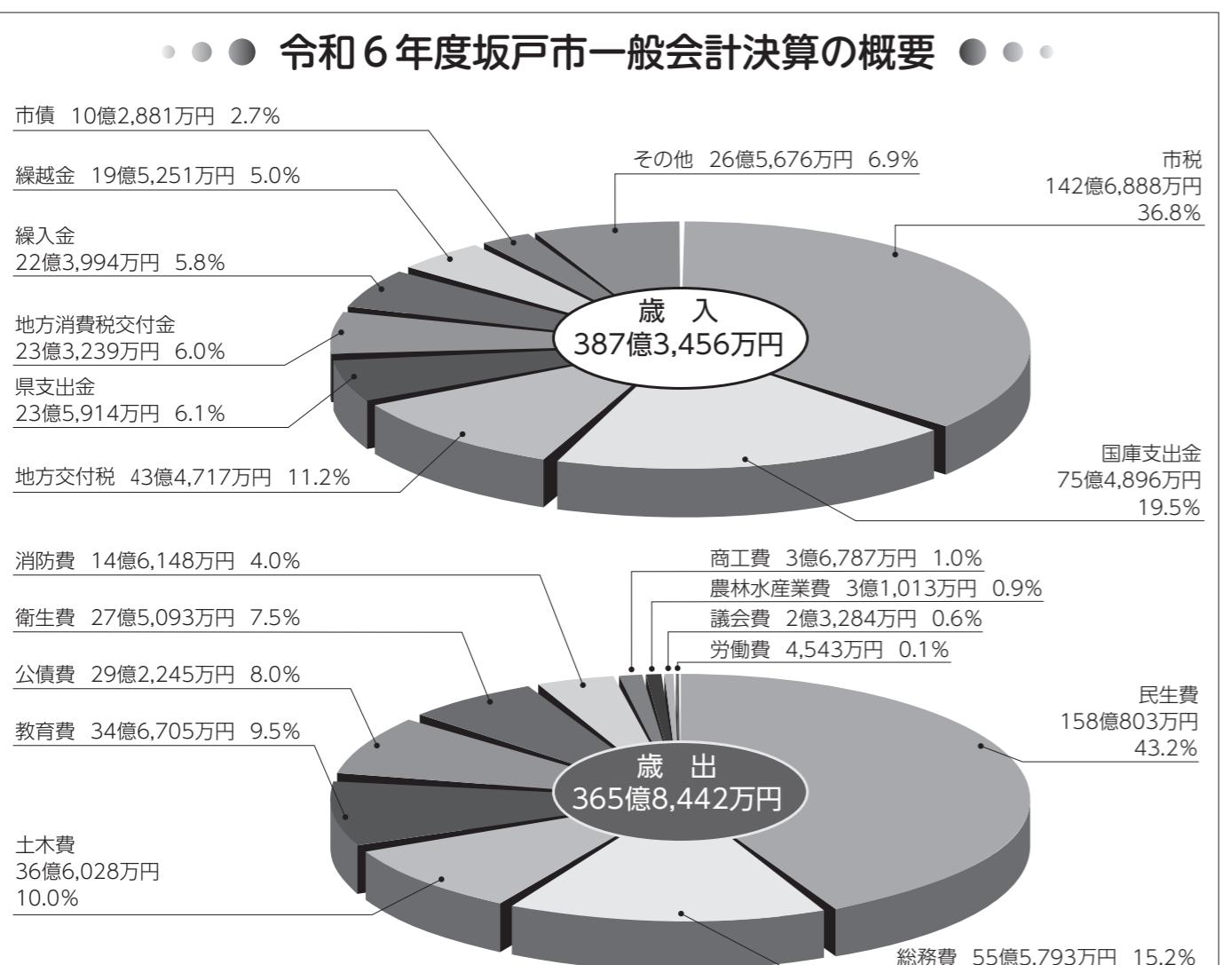
〔関間千代田線の鉄道交差部へのアプローチ区間において、地下水対策工事を実施した。また、地下水対策の効果が確認できたことから、6年11月から掘削工事等を再開し、実施したものである。〕

〔関間千代田線の進捗状況は。〕

〔7年4月までに、鉄道交差部との接続部分を除き、掘削工事を完了し、同月から擁壁、ボックスカルバートなどの本体構造物の築造に着手していく、進捗率は7年8月末日現在で、42.2%である。〕

〔関間千代田線の見通しは。〕

〔引き続き、本体構造物の築造を進めるほか、排水設備、舗装等の工事などに順次着手する予定としている。これらは工事の契約期間が満了する11年7月末日までに完成する見込みだが、一日も早く完成できるよう努める。〕



令和6年度 特別会計決算の内訳

区分	歳入	歳出
石井土地区画整理事業	3億7,822万円	3億1,851万円
坂戸中央2日の出町土地区画整理事業	3,063万円	1,509万円
片柳土地区画整理事業	7億1,731万円	6億9,172万円
関間四丁目土地区画整理事業	1億3,110万円	1億959万円
国民健康保険	92億5,672万円	90億9,096万円
介護保険	82億7,197万円	79億6,913万円
後期高齢者医療	17億3,997万円	16億9,099万円
坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会	64万円	40万円

特別会計とは？

特別会計とは、普通地方公共団体が特定の事業を行う場合、その他特定の歳入を特定の歳出に充て、一般の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例によって設置することができるものです。(地方自治法第209条)



問 地域交流センターは、設置目的からも部屋の貸出しだけで

問 出産・子育て応援補助金の効果をどう捉えているのか。
答 経済的支援として、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備の一助となるとともに、保健師などが妊娠時から出産・子育てまでの相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と一体として実施することで、更に対象者の安心につながっていると捉えている。

問 住宅対策事業において、6年度に株式会社クラッソーネ及び株式会社武蔵野銀行と空き家の除却及び利活用の促進に関する協定を締結し、株式会社クラッソーネが運営するシステムの提供を受けるとのことだが、どうのようなものか。

平成12年以前に建築されたものについても被害が大きいものがある一定数存在するとの報告がされていることから、本市では7年程度から耐震診断・耐震改修に係る補助制度の対象を平成12年以前に建築されたものに拡大している。今後もより多くの方が耐震診断の必要性を理解し、実施していくだけるよう制度の周知を図っていく。

總務文教

56 付託議案第52号 53
• 57 54
反応 55
方固 56
（参考）の利用規則

つていくべきと考えるが、地域交流センターの「子ども食堂」に対する考え方。

答 こども食堂は、子どもたちを支援するとともに、地域の様々な方が集い、お互いに交流し、関係性を築くコミュニティの場となっている現状を踏まえると、地域交流センターが目指す地域づくりにとつて意義のある活動であると認識している。中央地域交流センターは、調理室を備えていることから、こども食堂の開催場所の提供等、運営に必要な支援を行うことは地域づくりの一助になるものと考える。

問 5年度に道路反射鏡設置の判断基準の見直しを行ったとのことだが、地域の実情に応じた柔軟な基準が必要と思うが、その所見は。

答 6年度は見直しを行っていく。

問 空き家等の発生抑制に係る取組は。

答 6年度は、国土交通省空き家対策モデル事業の採択を受けた株式会社地域デザインラボさいたまと協定を締結し、実施自治体として空き家予備軍の特定空き家対策セミナーの開催などについて実証実験をした。

お困り空き家の通報手段システムであるお困り空き家の連絡フォーム、管理不全空き家等に該当するかどうかをA-Iが診断する空き家の迷惑度診断、解体後の固定資産税の上昇率と空き家の維持を続けた場合にかかる費用及び解体後3年以内に土地を売却した場合の収支をA-Iが試算する固定資産税シミュレーターの提供を受けている。

問 住宅耐震改修等補助金に關し、大規模な地震の発生に備えた今後の市の対応は。

答 近年発生している熊本地震や能登半島地震などの大地震では、旧耐震基準建築物のほか、

市民福祉

答 これまで氏名、住所、生年月日、性別の4情報等を用い、管理、運用を行っていた住登外者宛名情報について、地方公共団体情報システムの標準化に関

66 付託議案第49
• 50
67 51
号 59
•

環境都市

問　その改正の対象となる住登外者はどのくらいいるのか。
答　7年9月1日現在、5万6339件である。

問 介護保険のサービスや事業変更する旨の事前通知を行つた上で、特別療養と記載のある資格確認書又は資格情報のお知らせを交付している。

条例の一部を改正する条例は、
仕事と生活、子育ての両立支援
のための改正案で、部分休業が
1年度に10日間分取得できるよ
うになるとのことだが、どのよ
うな事例が想定されるのか。
答 育児と仕事を両立する上で

定期的に休業する必要はないが、突発的に子どもが体調不良で付添いが必要になつた場合や保育園の行事に参加する場合等、スポット的に休みが必要な場合だけ取得することが想定される。

※住登外者…本市の住民基本台帳に記録されていないが、行政サービス上、管理が必要な個人の

議会傍聴について

12月定例会は
11月26日開会の予定です。



※変更の可能性もありますので
お電話等でご確認願います。

【答】 「親亡き後等」の支援が必要となる方を把握するための調査を行つた方がよいと思つたが、市の所見は。

重要な方は、ケースワークの中で把握し、適切なサービスにつなげている。将来「親亡き後等」の支援が必要となる方の把握は難しいが、障害者計画等審議会委員の意見を伺い、次期坂戸市障害者福祉プラン策定時に、アンケートでの「親亡き後等」の実態把握について検討する。

【問】 次期坂戸市障害者福祉プランでは、「親亡き後等」を独立項目として明記し、数値目標を設定する予定は。

【答】 現在、次期坂戸市障害者福祉プランの策定を行つているがアンケートの実施等により課題把握に努め、障害者計画等審議会委員の意見を伺いながら、「親亡き後等」の項目の記載を検討する。

短期的には、早期相談窓口の設置や関係機関との連携強化を、中長期的には、住まい・就労・権利擁護を一体化した総合的な支援の拠点整備や人材育成を計画的に進める必要があるが、市の所見は。

くある、踊り子の負担となつて
いる地方車が不要で固定のスピ
ーカーで対応できる、見る方が
全ての踊りを1カ所で見ること
ができる、実行委員会が桟敷席
等で収入を得ることができる、
締めくくりの総踊りが盛大にで
きる等のメリットがあり、最適
と考えるが、市の考えを伺う。

答 議員提案のとおり、市民総
合運動公園での開催については
様々なメリットがあると考えら
れる。また、来場者の安全確保
などが課題として考えられるの
で、今後、実行委員会に諮り、
研究をお願いしていきたい。

問 市民総合運動公園で開催す
ることについて、市長の考えは、
答 実行委員会に議会から市民
総合運動公園での開催について
の意見があつたことを伝える。

本市の障害者施策について

中島
浩喜



坂口 よせりふ

A black and white portrait of a middle-aged man with dark hair and glasses, wearing a suit and tie. He is looking directly at the camera with a slight smile.



議案番号	議案名	議案番号	議案名
第 44 号	令和6年度坂戸市一般会計歳入歳出決算認定について	第 56 号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件
第 45 号	令和6年度坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	第 57 号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定の件
第 46 号	令和6年度坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	第 58 号	坂戸市手数料条例の一部を改正する条例制定の件
第 47 号	令和6年度坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	第 59 号	坂戸市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例制定の件
第 48 号	令和6年度坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	第 60 号	坂戸市環境保全条例の一部を改正する条例制定の件
第 49 号	令和6年度坂戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	第 61 号	損害賠償の額を定めること及び和解について
第 50 号	令和6年度坂戸市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	第 62 号	坂戸市教育委員会委員の任命について
第 51 号	令和6年度坂戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	第 63 号	都市計画道路関間千代田線立体交差建設工事に関する基本協定の変更協定の締結について
第 52 号	令和6年度坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計歳入歳出決算認定について	第 64 号	工事請負契約の締結について（北坂戸地区多世代交流拠点整備事業関係）
第 53 号	坂戸市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定の件	第 65 号	令和7年度坂戸市一般会計補正予算（第2号）を定める件
第 54 号	坂戸市議会議員又は坂戸市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例制定の件	第 66 号	令和7年度坂戸市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）を定める件
第 55 号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例制定の件	第 67 号	令和7年度坂戸市介護保険特別会計補正予算（第1号）を定める件

議案番号	議案名	(4人)	(4人)	(4人)	(3人)	(2人)	(2人)	会派名
								民政クラブ
一	※今回は賛否の分かれた議案はありませんでした。	一	一	一	一	一	一	公明党

子どもの性被害対策について

小川未奈子

問 子どもの性被害に対する本市の支援体制は。

答 重大事案は、速やかに児童相談所や警察等に通告を行い、市内関係部署と連携を図り、子どもの安全や心身のケアを最優先に、迅速な対応に努めている。

問 公立保育園では、性教育をどのように対応しているのか。

答 「生命（いのち）の安全教育」に関する教材や、啓発資料や絵本を活用し、自分自身の体を大切にすること、相手を尊重することの重要性、嫌な気持ちになつたときの対処方法等を、機会を捉えて伝えている。

問 「子どもの権利に関する条例」の制定や市民への周知・啓発についての所見は。

答 近隣自治体の動向等に注視し、今後の研究課題とする。

問 本市の包括的性教育への取組についての考えは。

答 性被害や性加害の双方を生まないための有効な手段となるため、包括的性教育を推進する。

問 安心して外出できる街づくり

答 新館1階にバリアフリートイレを1箇所整備しているほか、1階のトイレにベビーチェアを5台、乳幼児用おむつ交換台を2台設置している。

問 文化施設のトイレのベビーチェアの設置状況は。

答 文化会館には、管理棟1階から3階までの男性用・女性用トイレに計6台を設置、文化施設オルモには設置していない。

問 誰もが安心して外出できるまちづくりを実現するため、どのような取組を行なうのか。

答 利用者のニーズや財政状況等を総合的に勘案し、公共施設のバリアフリー化に努める。

地域交流センターについて

野沢 聖子

問 地域交流センターの役割は。市民による自主的・主体的な活動を支援しながら、地域課題の解決を市民とともに取り組むための、地域づくりの拠点という新たな役割を担っている。

問 市内全ての公民館が地域交流センター化したことにより、ことになつたが、利用状況は。

答 事業者が営業行為や説明会などで利用するケースや、授業料等を徴収して教室や講座を開催するなどの営業行為等により、6年度は303回の利用実績があつた。

問 高齢者などの移動手段を確保するために、地域の支え合いの仕組みを構築することは。

答 各地域で活動する団体や市民などを構成員とするネットワークを構築し、地域課題の解決に向けて進めていく。

問 施設使用料の減額対象に、学生を加えることについては。

答 子ども達にとつて安心できる居場所となるよう努めていく。

問 地域交流センターによる地域づくりこそ、市の発展を左右する重要なテーマと考えるが。

答 地域交流センターを拠点として、地域団体との連携を強化し、支え合い、安心して暮らしていく持続可能な温かみのある地域社会の実現を目指していく。

子どもの性被害対策について

問 子どもの性被害に対する本市の支援体制は。

答 重大事案は、速やかに児童相談所や警察等に通告を行い、市内関係部署と連携を図り、子どもの安全や心身のケアを最優先に、迅速な対応に努めている。

問 公立保育園では、性教育をどのように対応しているのか。

答 「生命（いのち）の安全教育」に関する教材や、啓発資料や絵本を活用し、自分自身の体を大切にすること、相手を尊重することの重要性、嫌な気持ちになつたときの対処方法等を、機会を捉えて伝えている。

問 「子どもの権利に関する条例」の制定や市民への周知・啓発についての所見は。

答 近隣自治体の動向等に注視し、今後の研究課題とする。

問 本市の包括的性教育への取組についての考えは。

答 性被害や性加害の双方を生まないための有効な手段となるため、包括的性教育を推進する。

問 安心して外出できる街づくり

答 新館1階にバリアフリートイレを1箇所整備しているほか、1階のトイレにベビーチェアを5台、乳幼児用おむつ交換台を2台設置している。

問 文化施設のトイレのベビーチェアの設置状況は。

答 文化会館には、管理棟1階から3階までの男性用・女性用トイレに計6台を設置、文化施設オルモには設置していない。

問 誰もが安心して外出できるまちづくりを実現するため、どのような取組を行なうのか。

答 利用者のニーズや財政状況等を総合的に勘案し、公共施設のバリアフリー化に努める。

小川未奈子



本市の防災について

吉原 正洋



問 坂戸市地域防災計画において被害を想定している地震とは。

答 関東平野北西縁断層帯地震による被害を想定している。

問 避難者へ向け、どのような備蓄品を確保しているのか。

答 避難者に配布する食料、飲料水、毛布、日用品等である。

問 災害時には多くの人手不足が想定されるがボランティアの受入れ態勢は。

答 本市社会福祉協議会がボランティアセンターを設置し、災害ボランティアの受入れ及びコ-ディネートを行う。

問 帰宅困難者の受入れ先は。

答 一時滞在施設として坂戸市文化施設オルモ、坂戸市文化会館、坂戸駅前集会施設を開設するほか、民間では、セレモア坂戸駅前会館や北坂戸メモリードホテルに開設を依頼する。

問 自主防災組織はどのような単位で結成されているのか。

答 自主防災組織は区・自治会単位で結成されている。

多文化共生のまちづくりについて

綿貫 正寿



問 外国人住民の国籍別の状況について。

答 9月1日現在、64か国の方が住民登録されている。

問 多文化交流フェスティバルの概要については。

答 外国文化の展示やキッチンカー等で外国料理を提供するほか、様々な国に関する物品販売やワーケーション、ステージ発表等により、来場者が世界の文化に触れられるイベントとして市民活動団体の協力の下、5年度から開催している。

問 地域住民や区・自治会からの外国人住民のごみに関する相談に對して、市の対応は。

答 外国人住民の方が共同住宅に居住している場合は、その管理会社に対し、家庭ごみ集積所を適切に利用するよう指導している。また、ゴミ出しのルールを守つていただきため、外国语版の分別マニュアルや収集カレンダーの配布をお願いしている。

問 本市の窓口で音声字幕表示

子どもの性被害対策について

問 子どもの性被害に対する本市の支援体制は。

答 重大事案は、速やかに児童相談所や警察等に通告を行い、市内関係部署と連携を図り、子どもの安全や心身のケアを最優先に、迅速な対応に努めている。

問 公立保育園では、性教育をどのように対応しているのか。

答 「生命（いのち）の安全教育」に関する教材や、啓発資料や絵本を活用し、自分自身の体を大切にすること、相手を尊重することの重要性、嫌な気持ちになつたときの対処方法等を、機会を捉えて伝えている。

問 「子どもの権利に関する条例」の制定や市民への周知・啓発についての所見は。

答 近隣自治体の動向等に注視し、今後の研究課題とする。

問 本市の包括的性教育への取組についての考えは。

答 性被害や性加害の双方を生まないための有効な手段となるため、包括的性教育を推進する。

問 安心して外出できる街づくり

答 新館1階にバリアフリートイレを1箇所整備しているほか、1階のトイレにベビーチェアを5台、乳幼児用おむつ交換台を2台設置している。

問 文化施設のトイレのベビーチェアの設置状況は。

答 文化会館には、管理棟1階から3階までの男性用・女性用トイレに計6台を設置、文化施設オルモには設置していない。

問 誰もが安心して外出できるまちづくりを実現するため、どのような取組を行なうのか。

答 利用者のニーズや財政状況等を総合的に勘案し、公共施設のバリアフリー化に努める。

小川未奈子



本市の防災について

吉原 正洋



問 坂戸市地域防災計画において被害を想定している地震とは。

答 関東平野北西縁断層帯地震による被害を想定している。

問 避難者へ向け、どのような備蓄品を確保しているのか。

答 避難者に配布する食料、飲料水、毛布、日用品等である。

問 災害時には多くの人手不足が想定されるがボランティアの受入れ態勢は。

答 本市社会福祉協議会がボランティアセンターを設置し、災害ボランティアの受入れ及びコ-ディネートを行う。

問 帰宅困難者の受入れ先は。

答 一時滞在施設として坂戸市文化施設オルモ、坂戸市文化会館、坂戸駅前集会施設を開設するほか、民間では、セレモア坂戸駅前会館や北坂戸メモリードホテルに開設を依頼する。

問 自主防災組織はどのような単位で結成されているのか。

答 自主防災組織は区・自治会単位で結成されている。

多文化共生のまちづくりについて

綿貫 正寿



問 外国人住民の国籍別の状況について。

答 9月1日現在、64か国の方が住民登録されている。

問 多文化交流フェスティバルの概要については。

答 外国文化の展示やキッチンカー等で外国料理を提供するほか、様々な国に関する物品販売やワーケーション、ステージ発表等により、来場者が世界の文化に触れられるイベントとして市民活動団体の協力の下、5年度から開催している。

問 地域住民や区・自治会からの外国人住民のごみに関する相談に對して、市の対応は。

答 外国人住民の方が共同住宅に居住している場合は、その管理会社に対し、家庭ごみ集積所を適切に利用するよう指導している。また、ゴミ出しのルールを守つていただきため、外国语版の分別マニュアルや収集カレンダーの配布をお願いしている。

問 本市の窓口で音声字幕表示

子どもの性被害対策について

問 子どもの性被害に対する本市の支援体制は。

答 重大事案は、速やかに児童相談所や警察等に通告を行い、市内関係部署と連携を図り、子どもの安全や心身のケアを最優先に、迅速な対応に努めている。

問 公立保育園では、性教育をどのように対応しているのか。

答 「生命（いのち）の安全教育」に関する教材や、啓発資料や絵本を活用し、自分自身の体を大切にすること、相手を尊重することの重要性、嫌な気持ちになつたときの対処方法等を、機会を捉えて伝えている。

問 「子どもの権利に関する条例」の制定や市民への周知・啓発についての所見は。

答 近隣自治体の動向等に注視し、今後の研究課題とする。

問 本市の包括的性教育への取組についての考えは。

答 性被害や性加害の双方を生まないための有効な手段となるため、包括的性教育を推進する。

問 安心して外出できる街づくり

答 新館1階にバリアフリートイレを1箇所整備しているほか、1階のトイレにベビーチェアを5台、乳幼児用おむつ交換台を2台設置している。

問 文化施設のトイレのベビーチェアの設置状況は。

答 文化会館には、管理棟1階から3階までの男性用・女性用トイレに計6台を設置、文化施設オルモには設置していない。

問 誰もが安心して外出できるまちづくりを実現するため、どのような取組を行なうのか。

答 利用者のニーズや財政状況等を総合的に勘案し、公共施設のバリアフリー化に努める。

小川未奈子



本市の防災について

吉原 正洋



問 坂戸市地域防災計画において被害を想定している地震とは。

答 関東平野北西縁断層帯地震による被害を想定している。

一般質問 原稿は質問者本人が執筆したものですので、あらかじめご了承ください

答直近3箇年の宿泊を伴う学校行事に参加しなかつた児童生徒数は、小学校5年生時の宿泊学習で、4年度は8名、5年度は11名、6年度は15名、小学校6年生時の修学旅行で、4年度は2名、5年度は7名、6年度は16名、中学校2年生時の修学旅行で、4年度は31名、5年度は28名、6年度は26名である。**問**修学旅行を無償化する場合の費用総額について伺う。
答6年度の実績と近年の該当児童生徒数から試算すると概ね

答 修学旅行費の無償化については、家庭の負担軽減の観点から意義のあるものと考えているが、実施に当たっては多額の財源確保が必要となることから、国・県の動向や他自治体の事例を注視しつつ、検討していく。

おり、ケルーフ行動時の飲食代などは含まれていない。

問 全ての子どもが修学旅行に参加できるように支援する事が市の責務であると考えるが、修学旅行費を無償化することについて見解を伺う。

答 課題について伺う。

宿泊を伴う学校行事に係る課題として、見学施設の状況に応じて混雑する場合があることや、物価高騰などの要因も重なり、旅行費用が上昇傾向にあることが挙げられる。

問 直近3箇年の修学旅行などの宿泊を伴う学校行事に参加しなかつた児童生徒数について伺

小・中学校の宿泊を伴う学校行事について

中村
拡史



教育委員会委員に
毛 利 陽 子 さん



一般質問 二次元コードから、各議員の一般質問の動画がご覧いただけます

務が常態化し、勤務時間内に休息時間を取得することも厳しい状況である。業務内容も過密で多岐にわたっているため負担が大きい。今日的な課題で増えているものとは。

答 不登校児童生徒の増加による校内支援教室での支援及び家庭訪問等の対応、外国人児童生徒の増加による生活面、言語面のサポート、発達に特性がある児童生徒や家庭環境が複雑な児童生徒に対して関係機関と連携し、対応するためのケース会議等が挙げられ、業務として増加している。

理、地域ボランティアとの連絡調整、部活動等が挙げられる。

問 中学校教職員の部活動の負担は大きい。負担軽減のための部活動外部人材の配置状況は。

答 指導や大会等の引率もできる部活動指導員4名を中学校へ配置している。有償ボランティアで技術指導を行うスタッフ33名を全ての中学校に派遣している。

問 今後、教職員の長時間労働を解消するために教育委員会としてどのような取組を行っていくのか。

答 学校の実態を把握しながら教職員の長時間労働解消に向け教職員が心身の健康を保持し、やりがいをもつて児童生徒のために力を発揮できるように取り組んでいく。

A black and white portrait of Dr. Linda C. Tsui, a woman with dark hair, wearing a light-colored blazer over a dark top with a polka-dot pattern.



虚礼廃止に関する決議について

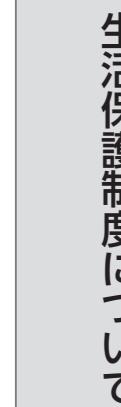
政治家が選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは禁止されています。また、有権者が政治家に対し寄附を求めるのも禁止されています。

本市議会では「虚礼廃止に関する決議」を行い政治浄化に取り組んでいますのでご理解ください。



小・中学校教職員の学び環境について

大山嘉仁



新井 文弘

新丰文雄

6割を占める。

問 生活保護を考えている方を含め、最初の相談は自立生活サポートセンターが担うとされているが、その位置付けは。

答 生活困窮者自立支援法の規定に基づき、自立相談支援や就労準備支援等を実施し、生活保護に至る前に早期の支援を行う第2のセーフティネットとして位置付けられている。

問 自立生活サポートセンターの相談件数は。

答 6年度は、延べ6993件である。

問 生活保護申請時の対応が一部の自治体で不適切と報道され

たが、本市の申請時の対応は。
答 活用できる制度を検討した上で生活保護制度が最適である方に対し、申請をためらわずに見えるよう、申請者の立場に立った対応を心がけている。立った対応を心がけている。生活保護決定は原則申請のあつた日から14日以内だが、14日以上時間を要した事例は多くあるのか。

答 昨年度は180件のうち48件で申請数の約26%であった。内容は「保有する預貯金や家屋等の資産調査に時間を要する」等である。

問 市民に制度を周知する、生活保護のしおりについては。
答 6年度に生活保護の申請をためらわずに見えるような文言を追加する改正をし、制度の周知に努めている。

A black and white portrait of a man with dark hair, wearing a suit jacket, white shirt, and tie. He is looking slightly to the right of the camera with a neutral expression.



「議会の事業評価」を実施しました！

本市議会では、9月定例会において、市で行っている事業が的確に執行されているかをチェックするため、令和6年度事業の中から次の9事業を選定し、事業評価を実施しました。

その評価結果をもとに、次年度以降の予算編成の参考とし、適切な対応が図られるよう、市長に対し申し入れました。

●収納率向上対策事業（事業費：1,871万9千円）

議会評価＝改善・効率化し継続する

評価説明：本事業は、財源の確保と税負担の公平性の観点から重要な事業である。

収納率向上のために、様々な取組を行い、一定の効果が出ていると評価する。その上で、窓口でキャッシュカードを使用し、簡単に口座振替申請ができるなどをSNS等を活用して、更に周知すべきと考える。

滞納が発生しないように、相談しやすい環境を作ることも重要であり、今後も引き続き、改善・効率化を図り、収納率向上に努められたい。

●水防事業（事業費：994万1千円）

議会評価＝改善・効率化し継続する

評価説明：台風や集中豪雨などで水害が増加しており、住民の生命と財産を守るために水防事業は極めて重要である。

河川は広域にわたるため、国・県が費用負担も含めて、主体となるよう連携も必要である。

今後も、市と水防団が連携を密にとり、水防訓練の実施や資機材の更なる整備を行うことが望まれる。

●特別支援教育推進事業（事業費：979万6千円）

議会評価＝現状のまま継続する

評価説明：障害のある児童生徒が増加傾向にあり、一人ひとりの状態にあわせた指導・支援は必要不可欠であるため、本事業は重要な役割を果たしている。

中でも、医師や臨床心理士による相談体制や就学支援委員会の開催など、重層的な体制が図られていると認識する。

今後は、施設、人材、環境の整った県との連携も図り、引き続ききめ細やかな取組を期待したい。

●地域交流センター整備事業（事業費：767万7千円）

議会評価＝現状のまま継続する

評価説明：地域交流センターは地域住民の交流促進や情報共有の場として有効であり、地域コミュニティの推進・活性化に必要不可欠な場所である。また、一部の交流センターが避難場所として開設されたことから、地域住民の安心・安全を確保する公共施設の役割は大きい。

多くの施設や設備が老朽化しているため、引き続き費用対効果を注視すべきと考える。また、維持管理の面からもセンター間における事業の統合や、隣接センターとの施設統合も視野に入れ、計画的な改修等適切に予算措置を行い事業の推進を図られたい。

●高齢者生きがい対策事業（事業費：196万円）

議会評価＝現状のまま継続する

評価説明：高齢者が、いきいきと暮らしていくことは、市民満足度の向上とともに、フレイル予防につながり、後期高齢者医療保険や介護保険にも良い影響をもたらすと考える。

高齢者の健康を増進し、寝たきりにさせない、ならないを目標に施策の推進を図り、スポーツ、趣味の発表の場等を提供することで関係団体と連携しながら効率的な事業の運営ができると評価する。しかし、参加率の地域差や継続性の課題もあると考える。

また、居場所づくりにもつながる、ふれあい入浴券については、利用者数が33%～35%にとどまっている現状である。

今後はニーズに応じた柔軟な対応を求め、今後も継続して高齢者の支援をしていくべきである。

●予防接種実施事業（事業費：5億971万7千円）

議会評価＝拡充する

評価説明：予防接種法に基づく予防接種の実施は市町村の義務であり、感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するために必要不可欠な事業である。ただし種類も多く、複雑な乳幼児期の予防接種のスケジュール管理を容易にするための、スケジュールを自動作成できるシステムの運用はされているが、成人への運用も進めていく必要があると考える。

今後は国と連携した医療機関も含めた予防接種事務のデジタル化の着実な実施を図られたい。また、高齢者、児童生徒のインフルエンザワクチンの無償接種は今後も継続するべきである。

●ごみ不法投棄監視等事業（事業費：667万7千円）

議会評価＝改善・効率化し継続する

評価説明：この事業は、ごみの不法投棄を防止し、環境保全と市民生活の安全・安心を確保することを目的として実施されている。旧村部を中心に被害が多く、市が主体となって巡回パトロールや監視カメラ設置、民間委託により、パトロールや投棄物の回収等を行っている。しかし、啓発看板や専用ダイヤル、写真投稿システムの周知は十分とは言えず、監視カメラの台数や巡回体制にも改善の余地がある。よって、今後も体制強化と迅速な対応を継続することが重要であることから、本事業は「改善・効率化し継続する」と評価する。

●工場誘致奨励事業（事業費：1億2,606万7千円）

議会評価＝終期設定し終了する

評価説明：この事業は、地域経済の活性化、新規雇用の創出、税収増を目的に平成8年に開始された。工場等の新設・移設事業者に固定資産税の一部を奨励金として交付し、市内在住者を雇用した場合には雇用促進奨励金を付与する内容である。当初は工業地域の発展や若年層の定着に寄与することが期待され、一定の成果もあった。しかし、主要工業団地に空きがなく、交通利便性や周辺インフラが整備された現在では奨励金の優位性は低く、雇用促進奨励金の実績も1件にとどまる。財政負担も大きく、効率性・必要性は低下している。よって、本事業は当初目的を達成しており、終期設定して終了することが妥当である。本事業は「終期設定し終了する」と評価する。

●住宅対策事業（事業費：3,757万6千円）

議会評価＝改善・効率化し継続する

評価説明：この事業は、空き家の適正管理と利活用を通じ、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりを推進するものである。管理不全な空き家の所有者に助言・指導を行うほか、空き家バンクや多世代同居・近居の推進により、将来的な空き家発生の抑制及び移住・定住促進を図っている。民間事業者との連携や国のモデル事業の活用により効率的な運営がなされ、SNSや広報を通じた情報提供も行われている。高齢化や人口減少が進む中、比較的緊急性が高く、成果も一定程度上がっていることから、引き続き取組の強化と効率化が望まれる。よって、本事業は「改善・効率化し継続する」と評価する。

議会報告会を動画で配信します

令和7年9月定例会の内容について、議会報告会の動画を作成し配信します。
また、YouTube坂戸市公式チャンネルでも配信をしています。
ぜひご覧ください。

動画配信
開始日

令和7年11月1日から

二次元コードまたはホームページからご覧ください。

ホームページはこちらから

坂戸市議会 議会報告会

檢



坂戸市議会はさかろんを応援しています！



坂戸市議会では、本市のイメージキャラクターであるさかろんを市内外に積極的に発信することを目的に「さかろん」を応援する議員連盟を組織しています。

広報活動として、9月定例会本会議（閉会日）にさかろんポロシャツを着用し、また、坂戸よさこいの際には、来場者にさかろんに関する啓発品を配布して、さかろんをPRしました。

朝夕の寒暖の差が著しく、体調管理にも気を配る季節になりました。

9月定例会では、令和6年度一般会計歳入歳出決算認定等重要議案の審議や議会の事業評価を実施しました。また、未就学児、小・中学生及び高齢者のインフルエンザ予防接種費用の無償化を含む令和7年度一般会計補正予算も審議・可決されました。

市民の皆様にとつて身近な「市議会だより」となるよう工夫し、期待に応えられるよう努めてまいります。

(副委員長記)

委員長 野沢 聖子
副委員長 大山嘉代子
委員 小澤 吉原 波多野 功和 幸代
委員 中村 拓史 正洋

編集後記